

湖北圏域における精神しょうがい者の支援体制の構築に向けた取り組み

○村井あき、佐谷裕子（湖北健康福祉事務所）

下川並子（障害者支援センターそら）

大塚宏美（長浜市健康推進課）

江竜照美（米原市健康づくり課）

西村真由美（長浜市しょうがい福祉課）

高橋巧（社会福祉課）

1. はじめに

湖北圏域は、長浜市米原市を管轄する人口 160,988 人（平成 25 年 10 月 1 日現在）、精神障害者手帳取得者 722 人、自立支援医療（精神通院医療）受給者 1327 人（H24 年月末）である。平成 21 年度より 3 年間の退院促進事業を実施する中で、事例を通じ、地域の支援体制課題について検討してきた。平成 24 年度には湖北圏域独自に「精神しょうがい者支援会議」（以下支援会議）を設置、地域移行支援対象者の検討や地域支援体制課題の整理、解決に向けた取り組みを実施してきたので、報告する。

2. 経過

支援会議は、4 機関で事務局（相談支援事業所、2 市、保健所）を持ち、2 か月に 1 回開催している。構成メンバーは、管内精神科医療機関、訪問看護ステーション、介護保険事業所、就労支援事業所、県立精神保健福祉センターにて構成し、主に、地域移行支援対象者の検討や事例検討、地域支援体制課題への取り組みについて検討している。課題への具体的な取り組みについては、4 つのワーキング（連携体制、社会資源、家族支援、啓発）を設けて検討している。

3. 課題の整理と取り組み

1) 地域移行支援の継続

H24 年度に管内精神科医療機関への地域移行支援対象者調査を実施したところ、管内に住所地があり、地域移行支援の必要のある入院患者は 36 人だった。地域移行支援を行える相談支援事業所は管内に 1 か所であり、支援できる人数に限界があることから、地域移行支援対象者の優先順位として、入院期間、年齢、病状から点数化し、待機者リストを作成した。H24 年から H26 年 10 月においては、4 人を地域移行支援し、2 人が退院（1 人再入院）、1 人中断、1 人支援継続している。

2) 医療機関・地域間連携の強化

連携支援の必要な事例について相互に共通認識を図るため、地域より医療機関へ情報を送る「連携シート」を作成し運用を開始した。また、退院支援においては、効果的で効率的なカンファレンスを実施するため、地域と医療機関との「共通カンファレンスシート」の作成を行っている。

3) 社会資源の充実

就労支援事業所（B 型）11 か所へ実態調査を行った結果、全ての事業所において、精神しょうがい者への支援の困難さを抱えていた。「就労以前の生活面での課題が多い」「病状が不安定で対応が困難」と 9 事業所が回答した。就労に至るまでのリハビリ施設であるデイケアが 1 か所であるなど、管内の資源は少なく、就労支援事業所が本来の役割を超えて支援をせざるを得ない現状があった。また、8 事業所において、精神障害理解のための研修に「参加していない」と回答した。理由としては、「業務が多忙

で職員体制が手薄のため研修に参加させられない」との声があった。そこで、支援会議委員による出前講座を実施している。

4) 家族への支援

管内で活動していた精神しょうがい者家族会が閉会するなど、家族同士の集まりの場が少なくなっている。家族が疾病に対し正しい知識を持ち、適切にかかわることができるなどの学習の場であり、悩みを話し精神的に支え合う場が管内に不足している。そのため、「統合失調症家族教室」を 3 回シリーズで開催した。参加は延べ 45 人（実 21 人）であった。

5) 民生委員への啓発・研修

民生委員による見守りや支援は、在宅生活を送る上で重要な存在である。民生委員へ精神障害の理解や対応についての研修講師を引き受ける案内をしたところ、8 か所の地区より依頼があり、支援会議委員（医療機関・保健福祉支援機関）による派遣研修を実施した。97 人参加され、研修受講後のアンケートには、80 人回答中、76 人が「今後の活動に活かそう」と回答した。

6) 支援機関向け啓発・研修

保健所にて「精神保健福祉学習会」を年 3 回実施している。障害福祉サービス事業所等、毎回 50～90 人の参加がある。

4. 考察

1) においては、制度改正をきっかけに、地域移行支援対象の枠組みを整えたことで、市事業へスムーズに移行することができた。医療機関の実態調査から対象者が明確となったことで、各病院間、地域間でのルール化に共通認識を持つことができた。2) については、「連携シート」の活用により、計画的に退院前カンファレンスが開催され、退院連絡がされるなど、切れ目ない支援が可能となりつつある。3) については、就労支援事業所独自の努力だけでは解決できない課題があり、自立支援協議会や市障害福祉プランとの連動が必要である。4) の家族教室開催は、関係者間で、家族が学習できる場の必要を再確認し、家族同士の交流の場の重要性を実感する機会となった。5) については、民生委員が精神障害に関する理解を深めるだけでなく、相談窓口である支援会議委員が講師として出向いたことで、その後相談を受けるなど波及効果があった。6) は、「精神しょうがい者の対応方法について具体的に知りたい」との声もあり、研修内容や対象機関について検討していく必要がある。

5. おわりに

多機関多職種で議論を積み重ねてきたことが、このような課題解決の取り組みにつながっている。特に、医療機関が様々な取り組みに参画していることは大きな特徴である。今後も支援会議を中心に、残された課題への取り組みを継続していきたい。